



TITLE:

【学会記事】ユルゲン・シュナイダー教授講演会

AUTHOR(S):

渡邊, 尚

CITATION:

渡邊, 尚. 【学会記事】ユルゲン・シュナイダー教授講演会. 経済論叢
1998, 161(3): 94-96

ISSUE DATE:

1998-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/45208>

RIGHT:

經濟論叢

第 161 卷 第 3 号

第二次世界大戦期の国際決済銀行 (2) 西 牟 田 祐 二 1

經濟發展過程における生産性成長と

要素投入成長の役割 松 尾 昌 宏 22

香港上海銀行と中国政治借款の展開 (1) 蕭 文 嫻 45

「新装花王石鹼」のブランド戦略 (2) 齊 木 乃 里 子 62

組織帰属意識の国際比較研究の

問題点とその課題 (1) 太 源 有 79

学 会 記 事

平成10年 3 月

京都大學經濟學會

【学会記事】

ユルゲン・シュナイダー教授講演会

ドイツ・バンベルクのオト・フリードリヒ大学経済社会史講座主任ユルゲン・シュナイダー教授 (Prof. Dr. Jürgen Schneider) を迎えて、講演会「ナチス期戦争経済体制から戦後社会的市場経済秩序へ」が、1997年11月15日(土)14時から特別講義室で行われた。当初は14時から17時までの予定であったが、教授が熱弁を振るい(ハイドック教授特別セミナーの場合と同様にドイツ語、通訳付き)、質疑応答も活発に行われたので、時間を大幅に超過して、まず14時10分から15時55分まで1時間45分にわたって講演が行われた後、休憩を挟んでさらに16時20分から18時20分まで2時間にわたって質疑応答が行われた。その後も約10人の有志が教授を囲んで夕食を共にしながら、19時から21時まで意見・情報交換を行った。

シュナイダー教授は1937年にザールラントに生まれ、1979年にエアランゲン・ニュルンベルク大学で教授資格を取得して、1980年に同大学教授候補(いわゆる私講師)となり、1985年バンベルク大学正教授に就任した。教授はフランスの対中南米貿易史の研究で教授資格を取得したのだが、年とともにその研究対象は経済史および経済政策の多様な問題に及び、EU通貨統合にも並々ならぬ関心を示している。最近では世界通貨史、20世紀ドイツ通貨改革史、ドイツの経済秩序と経済政策等の通貨制度・政策に焦点を当てた比較体制論の労作を続々と世に問うている。教授はこの間にケルン大学時代からの指導教授であったヘアマン・ケレンベンツ教授 (Hermann Kellenbenz, 1976年春来学) と組んで、『経済史叢書』(*Beiträge zur Wirtschaftsgeschichte*) の共編者となり(第1巻は1978年出版)、これは1982年の第19巻より共編者にシュミット (Eberhard Schmitt) を加えて『経済社会史叢書』(*Beiträge zur Wirtschafts- und Sozialgeschichte*) と叢書名を変えた。さらに1990年のケレンベンツ教授逝去の後、シュナイダー教授は1991年の第42巻からレーゲンスブルク大学のゲメル教授 (Rainer Gömmel) と編者を組み直した。1996年の第71巻からはドレスデン工科大学クルーゲ教授 (Ulrich Kluge) が加わって編者は三人態勢となり、1997年の第78巻からミュンヘン大学のコムロス教授 (John Komlos) が加わり四人態勢となった。1997年までに81巻が出版され、1998年には2巻

の出版がすでに予定されている。この『叢書』は、『社会経済史季報』増刊号 (*Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte Beihefte*) や、ベルリン自由大学のフィシャー教授 (Wolfram Fischer) の編集により1966年に刊行が開始された『経済社会史叢書』 (*Schriften zur Wirtschafts- und Sozialgeschichte*) と並んで、今やドイツの代表的社会経済史叢書と目されるに至った。なお、戦後西ドイツの経済史学界はリュトゲ (Friedrich Lütge ミュンヘン)、アーベル (Wilhelm Abel ゲティンゲン) それにケレンベンツの三大家から発源したとよく言われるが、如上の経歴が示すように、シュナイダー教授はケレンベンツ教授の衣鉢を継ぐ者として自他共に許している。1997年4月イエナで開催された第17回社会経済史学会大会で、シュレマー教授 (Eckart Schremmer ハイデルベルク大学、1993年秋来学) の跡を襲ってシュナイダー教授が会長に選出されたことは、ドイツ社会経済史学界の世代交代を告げるものである。

ところで今回の講演のために準備された原稿は、「ナチス戦争経済秩序 (1933~1945年) から戦後経済秩序 (1945~1948年) へ、次いで社会的市場経済 (1948年以降) へ」というものであったが、やや煩雑に過ぎる上に、「ナチス戦争経済秩序」という概念が経済秩序概念に馴染んでいない日本では誤解を招く恐れがあるので、頭書のように意識した次第である。講演内容は以下の通りである。

はじめに 参考文献について

序 章

- 1 秩序思想の研究の起点
 - 2 古典学派による秩序の形成、個別政策的介入主義 社会主義的未来国家のユートピア
 - 一 国家により誘導されたナチス戦争経済秩序 (1936~1945年)
 - 二 連合国によるナチス戦争経済秩序の継承 (1945~1948年)
 - 三 1948年の通貨・経済改革
- 総括と展望

詳細な注を施した原稿ばかりでなく、多数の図表まで準備してこの講演に臨んだ教授は、とくにナチス期における配給制度と貯蓄制度を介しての軍需部門への資金供給の仕組みを詳説することにより、ナチス戦争経済秩序における国家と経済の特異な関係浮かび上がらせた。また、1948年通貨・経済改革による秩序転換の画期的意義を強調する

一方で、教授はヤーノシ (Franz Jánosy) の「復元仮説」に依るアーベルスハウザー教授 (Werner Abelshauser ビーレフェルト大学、平成7年7月に経済学会主催で講演) の1948年改革の軽視を厳しく批判した。いわゆる「アーベルスハウザー・クルンプ論争」はクルンプによるアーベルスハウザー批判 (Rainer Klump, *Wirtschaftsgeschichte der Bundesrepublik Deutschland*, 1985) を契機にして公然化したのであり、この著書がシュナイダー等編『叢書』の第29巻として出版されたことを、あらためて思い出させられた次第である。

なお、シュナイダー教授はドイツの中でもフランスと最も地縁が深いザールラントの生まれで、フランスに長期留学の経験があり、しかも、バンベルク大学赴任までエアランゲン・ニュルンベルク大学のフランケン地域誌・一般地域研究所中心の責任者を務めていたこともあって、汎ヨーロッパ的・地域的関心が比較的強く、それだけ「ドイツ国民経済」への執着は弱い。その点では、その著書『ひとつのヨーロッパへの道』の邦訳が1997年に刊行された、フンボルト大学のケルブレ教授 (Hartmut Kaelble) と関心を共有していると言えよう。かつてアーベルスハウザー教授が私との意見交換の折に、ケルブレ教授の仕事に対してそっけない態度を示したのも宜なるかなである。ヨーロッパ統合がどのような形態に収斂してゆくかという私たちの問いに対して、シュナイダー教授が「地域連合」 (*Confederation of Regions*) という展望を力説し、「国家連合」 (*Confederation of Nations*) を強調したハイドック教授との相違を見せつけたことは、まことに興味深いことであった。ヨーロッパ統合の最終目標に関して、ドイツのほぼ同世代の知識人の展望が一致していないことを改めて認識させられた意味でも、先月のハイドック教授特別セミナーと同様に、数多くの示唆と刺激に満ちた講演会であった。

(渡辺 尚)

日韓比較経済学京都シンポジウム（姜命圭教授特別講演会）

1997年11月15日（土）午後、京大会館でソウル大学のミョンキュ・カン（Myoung-Kyu Kang：姜命圭）教授を迎えて「1945年以降の日本と韓国の経済学」をテーマとした日韓シンポジウムがおこなわれた。これは、国学院大学の池尾愛子教授を中心とした研究グループ「1945年以降の日本経済学」が中心になって、今年度の経済学史学会大会（於福井県立大学）でおこなわれたフォーラム・セッションの続編であった。メイン・ゲストの姜命圭教授は、現在、韓国の経済学史学会の会長を勤めているが、ドイツ、アメリカ、日本と滞在経験をもつ視野の広い学者である。最近、「経済学の制度化」という知識社会学的な視角が経済学史研究で注目されるようになり、数量的データも利用されるようになっているが、教授が、Seoul Journal of Economicsの創刊号（1988年3月）に掲載した“The Growth of Economics Profession in Korea”は、韓国経済学に関するそのような視角からの研究の嚆矢である。

池尾グループの研究は、デューク大学のボブ・コーツ（A. W. Coats）を中心とした国際研究の一環で、そこでの問題設定は経済学の国際的標準化がAmericanizationとしておこなわれたとみてよいかどうか、というものである。11月9日におこなわれた学史学会のフォーラムでは、この国際研究で韓国を担当したセント・ジョンズ大学（ニューヨーク州）のヤンバク・チョイ（Young-Back Choi）助教授が、韓国経済学におけるAmericanizationについて報告した。このとき、姜教授はコメンテーターであったが、この京都の会合では、「1945年以降の韓国の経済学と経済政策」について日本語で報告された。

教授は、まず第一に、1945年以降の韓国経済学界を、マルクス経済学の影響を色濃く受けた初期（1945-50）と、「韓国動乱」勃発以後の転換期（1951-1960）を経て、それ以降の成長期にわけて説明した。次に、経済政策の形成・実施のシステムのなかで、経済学および経済学者が関与しうる領域について説明し、最後に「援助依存型システム」、「第1次経済開発5ヶ年計画」、「重化学工業化政策」を例にとって政策決定に参加した経済学者の影響について述べた。とくに、1950年代の米国の圧倒的影響力、また、1960年代以降の軍事独裁のなかで民主的なバックアップなしに政策形成に参加した経済学者

の苦悩の説明は聴衆の心を撃った。

今回の会合には、池尾グループもヤンバク・チョイ氏とともに参加したが、研究報告としては、日本側から、私（八木）が「1945年以降の日本における経済学の学術体制」について、さらに愛媛大学法文学部の赤間道夫教授が「戦後日本のマルクス経済学」について報告した。戦争問題や「マルクス主義」問題を入れて考えると、経済学の知識社会学も、政治史やインテレクチュアル・ヒストリーの深層と結びつくものにならざるをえない。そのような感想をいだかせるシンポジウムであった。なお、準備にあたって、本学大学院生徐龍變氏に種々働いてもらった。記して感謝する。

（八木紀一郎）